

第3号様式（第4条第1項）

平成28年3月8日

君津市議会議長 安 藤 敬 治 様

教育福祉常任委員会
委員長 保 坂 好 一

行政視察結果報告書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

記

- 1 期 日 平成28年 1月28日（木）から
平成28年 1月29日（金）まで
- 2 視 察 先 千葉県立君津特別支援学校
茨城県 常陸大宮市・北茨城市
- 3 調査事項
(1) 君津特別支援学校の現状について(千葉県立君津特別支援学校)
(2) 学校再編について(常陸大宮市)
(3) 在宅医療について(北茨城市)
- 4 参加議員 保坂 好一、平田 悦子、三浦 章、橋本 礼子、
奈良輪 政五、佐藤 葉子、石上 塁
- 5 経 費 別紙のとおり

教育福祉常任委員会 行政視察経費

① 宿泊日当	$(14,800 \text{ 円} \times 1 \text{ 日} + 3,000 \text{ 円} \times 2 \text{ 日}) \times 7 \text{ 人} =$	145,600 円
② 借り上げバス		174,030 円
③ 視察先土産代 (3,000 円×3 箇所)		9,000 円
④ 車賃		3,330 円

合 計 331,960 円



県立君津特別支援学校

日 時：平成28年 1月28日（木）午前8時45分から午前9時30分

場 所：千葉県立君津特別支援学校

出席者：校長 森田 良二 氏、教頭 酒井 一成 氏、教諭 坂田 裕 氏

1. 君津特別支援学校の概要について

君津特別支援学校は、JR君津駅より東へ3km、国道127号線、八重原交差点近くの住宅に囲まれた閑静な場所に位置し、昭和54年、養護学校の義務制施行にともない知的障害の養護学校として、木更津市・君津市・富津市の通学区域をもつ、学級数12、児童生徒数64名、教職員30名で開校。平成19年4月より校名が君津養護学校から君津特別支援学校となった。

学級は小学部、中学部、高等部、みどり部(重複学級)、院内学級、訪問学級があるが、平成22年度より児童生徒数が200名を超え、過密化状況にあり、児童生徒の重度化・多様化に応じた教育課程編成や教職員の専門性向上が大きく求められている。新たな取組として、今年度から県の施策にあるキャリア教育をテーマに、小学部段階から児童生徒のキャリア発達を促す指導の在り方を全職員で考えていこうと計画しているところである。

2. 調査事項について

君津特別支援学校の現状について

平成27年5月時点で全校生徒は227名。生徒は君津、木更津、富津の3市から通っており、君津市在住の子どもたちは約100名。教室数は40室であるが、学級数は51であり、ひとつの教室を複数の学級で使っている状態である。生徒の数に比例し教員の数も多く、現在は99名。県立学校のため通勤範囲が広く、車で1時間以上かけて通っている職員は30人近くおり交通事故も心配される。

君津特別支援学校は知的障害の生徒が主であるが、病虚弱の生徒の受け入れもしており、重複障害（医療看護が必要な子どもたち）は看護師が付き添うなどしてか

なり幅の広い子どもたちが学んでいる。

給食は食堂に全員が入りきらないため、教室でとることを余儀なくされている学級もあるほか、障がいがある子たちにとって必要な「落ち着くための部屋」が無い（現在は1つの部屋を多目的で供用）、車いすが通る廊下にも荷物を置かざるを得ないという状態。図書室は無く、職員室も職員が入りきらないため全職員で行う職員会議は週に1度、体育館で行うしかない。本来であれば、特別支援学校の児童生徒ほどのびのびとした環境で過ごさせてあげべきであり、教職員同士のコミュニケーションもしっかりと行われなければならないが、それが難しいのが現状である。



3. 所 感

児童、生徒数が減少、少子高齢化の日本ではあるが、年々特別支援学校に入校する生徒が増加している。

医療を必要とする児童、生徒がいる中において治療を行う空間はある一定の条件を満たさなければならないと感じている。現状は厳しくも教師、看護師の知恵と工夫によって乗り越えていることを強く感じた。

また、過密な教室ではストレスも溜る環境ではないのか、感染症発症時の対応など問題あるので、早めの対応を必要としている。

本来であれば通常の学校より、のびのびと学校生活を過ごせる環境であるべき場所であるが、現状は子どもたちが詰め込まれてしまっている印象を受けた。

保護者や地域に「開かれた安心と信頼ある学校づくり」を提唱する君津市は早期に対応を図らなければならないだろう。

県の施設ではあるものの、君津市が何らかの形でより良い教育環境を提供しなければならないのではないか、当然ながら近隣市との協議も必要であるが、君津市が中心となり環境改善提案を早めに検討をしていかなければならない。

茨城県 常陸大宮市

日 時：平成28年 1月28日（木）午後2時00分から午後4時00分

場 所：常陸大宮市役所、常陸大宮市文書館（廃校後の跡地利用実例）

出席者：議会事務局 庶務・議事G 副参事 堀江 信宏 氏（司会）

教育長 上久保 洋一 氏

教育委員会 教育総務課長 坪 栄一 氏

教育委員会 教育総務課 学校適正配置推進室長 大町 隆 氏

1. 常陸大宮市の概要について ※（ ）内は君津市

人口：45,178人（89,168） 面積：348,38km²（318,83）

一般会計：220億円（284） 議員数：20名（24）

常陸大宮市は、平成16年10月16日に、那珂郡大宮町・山方町・美和村・緒川村・東茨城郡御前山村が合併して誕生した。八溝山地及び阿武隈山地の南端と関東平野周縁大地北端の境界部にあり、市の約6割を山林が占めている。

常陸大宮市は昔ながらの原料と手法を用いて和紙を生産している県内で唯一の地で、平成25年3月12日に、常陸大宮市の和紙作りに関する用具が国の登録有形民俗文化財に登録され、国民の生活文化を知るための貴重な資料として認められた。

2. 調査事項について

学校再編について

常陸大宮市では、平成21年度から30年度までの10年間で、小学校19校→11校、中学校7校→4校へと再編する計画を進めている。教育委員会では、平成20年4月に適正配置推進室を設け、学校と連携をとりながら体制づくりを進めている。また、統合の組み合わせごとに『学校統合委員会』を設け、関係者や地域住民の理解と協力を得て、実施計画の実現に向けよりよい教育環境づくりに取り組んでいる。

元校長・現教育長上久保氏のご挨拶より

<統合を経て感じた事>

- ・統合計画は、かなり具体的な段階にならないと市民は本気で考えない。
- ・具体的説明の時は、反対意見、自分に都合のいい意見が続出するものである。
- ・誠意をもって何回も繰り返し説明し、吸収、廃、財政的に、等の嫌な言葉、ネガティブな言葉は使わない。
- ・「子どもにとってプラスです」と、統合のメリット、プラス要素を何度も言う。
- ・地域の活性化については大人が知恵を絞りましょうと提案をしていった。
- ・（他地域、統合予定校との教員配分について）人事配置は対等に行うこと。そうすることで行政に対しての信頼感を持ってくれるようになる。
- ・統合によりとにかく学校が活性化し、子どもたちが競争意識を持つようになった。

<統合後に困ったこと>

- ・人事改配で他市に若い先生が異動してしまった。
- ・スクールバスは統合の条件であるので、赤字でもバスの運行をしなければならない（現在の経費は2億1千万円）。運行の経費、形態はよく考える必要がある。
- ・跡地をどうするか、利活用を考える必要がある。



3. 所 感

現教育長である上久保洋一氏が元教職員でいたこともあるが、学校の現状を正しく理解していることと、常陸大宮市が1町4村の合併から公教育の在り方や複式学級の解消など少子高齢の街をどのようにしていくかの議論を重ねていた。

学校の再編は、学区の変更や学校の在り方（廃校⇒再利用）など、地域公施設的环境が変わることの不安などを含む多くの課題が地域に残る。

しかし、公教育の考え方として、より良い教育を子どもたちに与えていきたいということは教育の根幹である。

人数が揃わなくて集団競技のスポーツができないなどは、大人が知恵を絞り出して解消しなくてはならない問題である。

わが市も小・中の再編計画には教育長が中心となり慎重に進めていただいている。各地域での懇談会を重ねて要望に耳を傾け、より地域が子どもたちのために協力していただき、子どもたちが安定した学校生活が送れて、なお且つ、地域での特色と新しいタイプの学校が融合できる理想の学校づくりを推進していかななくてはならない。

茨城県 北茨城市

日 時：平成28年 1月29日（金）午前9時00分から午前11時00分

場 所：北茨城市民病院、北茨城市民病院附属家庭医療センター

出席者：北茨城市議会議長 鈴木 和栄氏

北茨城市議会事務局 局長 中野 英治 氏、次長 野口 敦 氏

総務部総務課長 志賀 一洋 氏

市民環境部長 高星 秀穂 氏

市民環境部 次長兼福祉事務所長兼高齢福祉課長 赤津 明男 氏

市民福祉部 高齢福祉課 高齢者支援係（地域包括支援センター）

主任介護支援専門員 鈴木 京子

茨城県理学療法士会 理事 北茨城地域自立支援センター

理学療法士 鈴木 和江 氏

北茨城市民病院 事務部長 荒木 茂 氏

北茨城市民病院 事務部次長兼経営企画室長兼地域医療連携室長

小澤 輝由 氏

北茨城市民病院 医事課長 新妻 博文 氏

1. 北茨城市の概要について ※（ ）内は君津市

人口：47,026人（89,168） 面積：186,55km²（318,83）

一般会計：233,5億円（284） 議員数：20名（24）

昭和31年に県下15番目の市として誕生した北茨城市は、茨城県の最北端に位置し、南は高萩市、北は福島県いわき市と接している。市の総面積の約80%は山林で、東部は低地で海岸に面し、市内を流れる大北川、里根川などの流域には、豊かな平坦地がひらけている。

古くから農業や漁業を中心に栄えていたが、江戸後期に石炭が発見され、常磐炭田の中核として活況を呈し、今日では、工業地帯として飛躍的な伸展を見せている。また、平潟・大津・磯原地区では、温泉・鉱泉が湧き出し、民宿・旅館が立ち並ぶ観光の名所となっている。

2. 調査事項について

在宅医療について

北茨城市は、沿岸部に17の医療機関が集中しており、山間部は市民病院がへき地医療を展開している。（へき地医療とは「人が住んでいるけど、病院が近くに無いのでとても不便な場所」を指す。）小川地区、水沼地区のへき地において週一回、毎週水曜日に、年間で35回、患者数のべ474人を診療。

在宅ケア業務をしていく中で、在宅医療と介護が連携するには、施設間・職種間のネットワーク構築が必要であると感じ「地域での多職種連携」を実現しようと「北茨城市コミュニティケア研究会」を立ち上げ、定期研修会や交流会を開催。多職種が協働し、地域ぐるみでのケアをめざしている。

筑波大学の提案により平成25年より設立の協議がはじまった「北茨城市民病院附属家庭医療センター」は、北茨城市民病院附属診療所として外来往診、在宅医療、保健予防事業等を実施し、地域に不足する医療サービスを補完するとともに筑波大学協力のもと教育拠点としての役割を担い、医学部学生の教育、さらに総合診療医・家庭医の養成を行い、医師確保に向けたモデル的な取り組みを図る目的で平成27年6月1日より開業された。訪問診療では、在宅での看取りにも対応している。



3. 所 感

北茨城市では、コミュニティケア研究会（コミ研）は、23年5月に設置され、多職種が協働し地域ぐるみで医療ケアを目指す活動を行っている。

ただ単に、在宅の医療を助けていくのではなく、地域での医療を活性化させ、更には医学部学生の教育、総合診療医、家庭医の養成をしていき、医師の確保にも力を注ぐ理想の医療体制を整えていた。

特徴は規模が大きいため世話人会を作り、この会の運営や研修会の企画などを担当していた。

世話人会の構成

- ・医療系 歯科医師 医師 施設看護師 訪問看護師 薬剤師 理学療法士
医療相談員
- ・介護系 介護支援専門員 介護福祉士 福祉用具専門員
- ・その他 建築士 介護タクシー事業所 社会福祉協議会
地域包括支援センター職員（事務局）

顔の見える関係が連携の基礎となり、人となりが見え連携が更に行いやすくなっているとの声を聞くようになったそうです。

わが市は地域包括ケアシステムで市民の負託に努力をしている。

これからは更に医師会などとの話し合いを充実させ、市民が安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるように努力しなければならないと感じた。

尚、北茨城市の市議会議長の鈴木和栄様が質問などに対して受け答えをしていた。地域医療にかけた熱い想いが伝わり、感銘を受けた。